施工パッケージ型積算基準の見方・留意点

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改正

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算基準の見方・留意点について

土地改良事業等工事積算基準の標準歩掛では、工種毎に「標準歩掛」を用いる場合と「施工パッケージ型積算基準」を用いる場合を混在して掲載してある。

施工パッケージ型積算基準の見方・留意点については以下のとおり。

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ型積算方式標準単価表

(1)　標準単価表

国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室ＨＰで公表している施工パッケージ型積算方式標準単価表を採用している。

なお、北海道農政部においては施工パッケージ型積算方式標準単価表を下記のとおり読み替える。

①　適用日

適用	標準単価表表紙
国土交通省	令和4年 4月 1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用
農政部	令和4年12月20日以降の積算基準日の工事から適用

②　積算単価

適用	支給品費がある場合以外の計算例
国土交通省	※積算単価は、有効桁数４桁、５桁目以降切り上げ
農政部	※積算単価は、整数止めとし小数点以下切り捨て

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費】
国土交通省	※支給品費1,000円以上の場合、円未満切り捨て。1,000円未満の場合は小数位含め有効数字４桁とし、以降切り捨て。ただし、小数第２位までとし、３位以下は切り捨てる。
農政部	※支給品費は、整数止めとし小数点以下切り捨て

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】
国土交通省	※2.支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価（56,180円/㎥）と同じ単位止め（以降切り上げ）とする。今回の計算例では、１円の位を切り上げ。 1）端数調整した場合の単価が561.8円/㎥の場合、小数第２位を切り上げ。 2）端数調整した場合の単価が5,618円/㎥の場合、小数第１位を切り上げ。
農政部	※支給品費が控除された積算単価は、整数止めとし小数点以下切り上げ。

③　国土交通省→北海道農政部

【省略】

(4)　以下に示す積算単価の施工区分を「施工費のみ」とした場合は、支給品がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】と同じ計算を行い、積算単価は整数止めとし小数点以下を切り捨てている。

・C～1000 基礎・裏込砕石工
・C～4200 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工
・E～2010 排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）
・E～2020 排水構造物工（ヒューム管（B形管））
・F～3100 かごマット工（スロープ型）
・H～3000 かご工
・I～2010 路盤工
・J～3700 排水構造物工（排水管、フィルター材）

※ 積算単価を算出する方法であり、実際に資材等を支給品として扱うものではない。

現行

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算基準の見方・留意点について

土地改良事業等工事積算基準の標準歩掛では、工種毎に「標準歩掛」を用いる場合と「施工パッケージ型積算基準」を用いる場合を混在して掲載してある。

施工パッケージ型積算基準の見方・留意点については以下のとおり。

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ型積算方式標準単価表

(1)　標準単価表

国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室ＨＰで公表している施工パッケージ型積算方式標準単価表を採用している。

なお、北海道農政部においては施工パッケージ型積算方式標準単価表を下記のとおり読み替える。

①　適用日

適用	標準単価表表紙
国土交通省	令和3年 4月 1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用
農政部	令和3年12月21日以降の積算基準日の工事から適用

②　積算単価

適用	支給品費がある場合以外の計算例
国土交通省	※積算単価は、有効桁数４桁、５桁目以降切り上げ
農政部	※積算単価は、整数止めとし小数点以下切り捨て

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費】
国土交通省	※支給品費1,000円以上の場合、円未満切り捨て。1,000円未満の場合は小数位含め有効数字４桁とし、以降切り捨て。ただし、小数第２位までとし、３位以下は切り捨てる。
農政部	※支給品費は、整数止めとし小数点以下切り捨て

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】
国土交通省	※2.支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価（55,980円/㎥）と同じ単位止め（以降切り上げ）とする。今回の計算例では、１円の位を切り上げ。 1）端数調整した場合の単価が559.8円/㎥の場合、小数第２位を切り上げ。 2）端数調整した場合の単価が5,598円/㎥の場合、小数第１位を切り上げ。
農政部	※支給品費が控除された積算単価は、整数止めとし小数点以下切り上げ。

③　国土交通省→北海道農政部

【省略】

(4)　以下に示す積算単価の施工区分を「施工費のみ」とした場合は、支給品がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】と同じ計算を行い、積算単価は整数止めとし小数点以下を切り捨てている。

・C～1000 基礎・裏込砕石工
・E～2010 排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）
・E～2020 排水構造物工（ヒューム管（B形管））
・I～2010 路盤工
・J～3700 排水構造物工（排水管、フィルター材）

※ 積算単価を算出する方法であり、実際に資材等を支給品として扱うものではない。

備考

字句の改正
〃
数値の改正
数値の改正
〃
字句の追加
字句の追加
〃

新　旧　対　照　表

改　正

5　施工パッケージ型積算に使用する単価表

積算基準日	令和4年	令和5年										
単価等分類	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
標準単価表	標準単価表（令和4.4適用）											
東京機械単価	令和3年度基準（機械経費）											
東京労務単価	令和3年度労務単価											
東京材料単価	建設物価・積算資料（令和3年4月号）											
農政部機械単価	通常の積算に用いる単価と同様（建設機械等損料表北海道補正版令和4年度）											
農政部労務単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
農政部材料単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
積算基準※	令和4年度土地改良事業等工事積算基準											

※　上表に無い改正・改定を行う場合があるため、最新の内容を確認すること。

現　行

5　施工パッケージ型積算に使用する単価表

積算基準日	令和3年	令和4年										
単価等分類	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
標準単価表	標準単価表（令和3.4適用）											
東京機械単価	令和2年度基準（機械経費）											
東京労務単価	令和2年度労務単価											
東京材料単価	建設物価・積算資料（令和2年4月号）											
農政部機械単価	通常の積算に用いる単価と同様（建設機械等損料表北海道補正版令和2年度）											
農政部労務単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
農政部材料単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
積算基準※	令和3年度土地改良事業等工事積算基準											

※　上表に無い改正・改定を行う場合があるため、最新の内容を確認すること。

備　考

字句の改正

字句の改正

〃

〃

〃

〃

字句の改正

Ｂ　土工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

B　土　工

B～0810　土量変化率等

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　掘　削

（1）　条件区分

【省略】

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.3　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット						片切掘削		小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量											
				普通土30,000㎥未満又は湿地軟弱土	普通土30,000㎥以上	5,000㎥未満	5,000㎥以上10,000㎥未満	10,000㎥以上50,000㎥未満	50,000㎥以上	—		小規模(標準)	小規模(標準以外)		
土砂（岩塊・玉石混り土含む）	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)］20ｔ級	○											
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型(2011年規制)］32ｔ級		○										
			バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)］山積0.8㎥（平積0.6㎥）			○	○	○		○					
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)］山積1.4㎥（平積1.0㎥）						○						
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.28㎥（平積0.2㎥）									○			
			小型バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.13㎥（平積0.10㎥）										○		
			クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積0.8㎥											○	
		K2	—												
		K3	—												
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		R2	普通作業員							○					○
		R3	—												
		R4	—												
	材料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		Z2	—												
		Z3	—												
		Z4	—												
	市場単価	S	—												

【省略】

現　行

B　土　工

B～0810　土　工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　掘　削

（1）　条件区分

【省略】

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.3　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット						片切掘削		小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量											
				普通土30,000㎥未満又は湿地軟弱土	普通土30,000㎥以上	5,000㎥未満	5,000㎥以上10,000㎥未満	10,000㎥以上50,000㎥未満	50,000㎥以上	—		小規模(標準)	小規模(標準以外)		
土砂（岩塊・玉石混り土含む）	機械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)］20ｔ級	○											
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型(第1次基準値)］32ｔ級		○										
			バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)］山積0.8㎥（平積0.6㎥）			○	○	○		○					
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)］山積1.4㎥（平積1.0㎥）						○						
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.28㎥（平積0.2㎥）									○			
			小型バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］山積0.13㎥（平積0.10㎥）										○		
			クラムシェル［油圧ロープ式・クローラ型］平積0.8㎥											○	
		K2	—												
		K3	—												
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		R2	普通作業員							○					○
		R3	—												
		R4	—												
	材料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		Z2	—												
		Z3	—												
		Z4	—												
	市場単価	S	—												

【省略】

備　考

表内、字句の改正

〃

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　整　地

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.20　整地　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

作業区分	施工数量	障害の有無
残土受入れ地での処理	―	―
敷均し（ルーズ）	標準 （10,000m3 未満）	無し
		有り
	標準以外 （10,000m3 以上）	無し
		有り

（注 1）　上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

（注 3）　作業区分で敷均し（ルーズ）を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率Ｃ＝1.0 とする。

（注 4）　施工数量は、1 工事当りの整地（敷均し（ルーズ））の土量とする。

（注 5）　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、バイパス工事など、工事をするうえでの障害が少ない工事）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害）

【省略】

現　行

3－3　整　地

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.20　整地　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

作業区分	敷均し作業内容	
残土受入れ地での処理	―	
敷均し（ルーズ）	標準	
	標準以外	
	狭小幅員（幅 2.5m以上 4m未満）	
	トラフィカビリティが確保できない場合	

（注 1）　上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

（注 3）　作業区分で敷均し（ルーズ）を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率Ｃ＝1.0 とする。

（注 4）　敷均し作業内容における標準以外とは、1 工事当りの全体盛土量が 10,000 ㎥以上の場合である。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

字句の追加

〃

〃

〃

新　旧　対　照　表

改　正

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.21　整地　代表機労材規格一覧

作業区分	項　目		代表機労材規格	備　考
残土受入れ地での処理	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
敷均し（ルーズ）	機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス　対策型(2011年規制)］山積0.8m3　(平積 0.6m3)	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2		
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

3－6　押土（ルーズ）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.27　押土（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第3次基準値）］20ｔ級	
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

現　行

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.21　整地　代表機労材規格一覧

作業区分	項　目		代表機労材規格	備　考
残土受入れ地での処理	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］山積0.8㎥（平積0.6㎥）	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
敷均し（ルーズ）	機　械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］　15ｔ級	敷均し作業内容が標準の場合
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］　21ｔ級	敷均し作業内容が標準以外の場合
			ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第1次基準値）］　3ｔ級	敷均し作業内容が狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)の場合
			ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第1次基準値）］　16ｔ級	敷均し作業内容がトラフィカビリティが確保できない場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

3－6　押土（ルーズ）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.27　押土（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第1次基準値）］20ｔ級	
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｃ　共通工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

C　共　通　工

C～1300　コンクリートブロック積（張）工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートブロック積

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　コンクリートブロック積　積算条件区分一覧　　（積算単位：㎡）

鉄筋規格	鉄筋 10 ㎡当り使用量
（表 3.2）	0.1ｔ以下
	0.1ｔを超え 0.2ｔ以下

（注 1）　上表は、間知ブロック（勾配 1 未満・ブロック質量 150 kg/個以上 450 kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。

（注 2）　鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.03）

（注 3）　現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

（注 4）　目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

（注 5）　裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「３－７　胴込・裏込材（砕石）」より計上する。

（注 6）　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
（4 参考図　4－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

【省略】

C　共　通　工

C～1300　コンクリートブロック積（張）工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートブロック積

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　コンクリートブロック積　積算条件区分一覧　　（積算単位：㎡）

鉄筋規格	鉄筋 10 ㎡当り使用量
（表 3.2）	0.1ｔ以下
	0.1ｔを超え 0.2ｔ以下

（注 1）　上表は、間知ブロック（勾配 1 未満・ブロック質量 150 kg/個以上 450 kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。

（注 2）　鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.03）

（注 3）　現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

（注 4）　目地材料費は＿＿＿＿＿＿必要量を別途計上する。

（注 5）　裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「３－７　胴込・裏込材（砕石）」より計上する。

（注 6）　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
（4 参考図　4－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

【省略】

備考：字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　大型ブロック積

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.4　大型ブロック積　積算条件区分一覧　　b（積算単位：㎡）

水抜きパイプの有無
有り
無し

（注 1）　上表は、大型ブロック（勾配 1 割未満、ブロック質量 4,600 kg/個以下、控え長 500 ㎜以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。

（注 2）　鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

（注 3）　裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「３－７　胴込・裏込材（砕石）」より計上する。

（注 4）　現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

（注 5）　目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。

（注 6）　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
（4 参考図　4－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

【省略】

3－6　胴込・裏込コンクリート

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.20　胴込・裏込コンクリート　積算条件区分一覧　　（積算単位：㎥）

ブロックの種類	生コンクリート規格
間知ブロック	（表 3.9）
大型ブロック	

【省略】

現　行

3－2　大型ブロック積

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.4　大型ブロック積　積算条件区分一覧　　b（積算単位：㎡）

水抜きパイプの有無
有り
無し

（注 1）　上表は、大型ブロック（勾配 1 割未満、ブロック質量 4,600 kg/個以下、控え長 500 ㎜以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。

（注 2）　鉄筋材料費は＿＿＿＿＿必要量を別途計上する。

（注 3）　裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「３－７　胴込・裏込材（砕石）」より計上する。

（注 4）　現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

（注 5）　目地材料費は、実数量（材料ロスを含んだ数量）を別途計上する。

（注 6）　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。。
（4 参考図　4－1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

【省略】

3－6　胴込・裏込コンクリート

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.20　胴込・裏込コンクリート　積算条件区分一覧　　（積算単位：㎥）

ブロックの種類	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	（表 3.9）
大型ブロック	

【省略】

備　考

字句の追加

字句の改正

字句の削除

改　正

C～2100　場所打擁壁工

Ⅰ　場所打擁壁工（1）

1　適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　小型擁壁

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　小型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類
（表 3.2）	（表 3.3）	無し	無し	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無

（注1）　上表は、小型擁壁（擁壁平均高さ 0.5m以上 1.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業を行う機械付補助労務、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

現　行

C～2100　場所打擁壁工

Ⅰ　場所打擁壁工（1）

1　適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　小型擁壁

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　小型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類
（表 3.2）	（表 3.3）	無し	無し	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生（練炭）
				特殊養生（ジェットヒータ）
				養生工無

（注1）　上表は、小型擁壁（擁壁平均高さ 0.5m以上 1.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、目地材＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業を行う機械付補助労務、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　重力式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5　重力式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1.0mを超え2.0m未満	（表 3.3）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
2.0m以上5.0m以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

（注 1）　上表は、重力式擁壁（擁壁平均高さ 1.0mを超え 5.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、一般足場（擁壁平均高さが 2m未満の場合）、手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが 2m以上の場合)、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

現　行

3－2　重力式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5　重力式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1.0mを超え2.0m未満	（表 3.3）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
2.0m以上5.0m以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

（注 1）　上表は、重力式擁壁（擁壁平均高さ 1.0mを超え 5.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、一般足場（擁壁平均高さが 2m未満の場合）、手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが 2m以上の場合)、目地材＿＿＿＿＿＿＿＿、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　もたれ式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.8　もたれ式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	

（注 1）　上表は、もたれ式擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 8.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

3－4　逆Ｔ型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.10　逆Ｔ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.11）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

現　行

3－3　もたれ式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.8　もたれ式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
	有り	無し	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	
		有り	一般養生	
			特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
			仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			養生工無	

（注 1）　上表は、もたれ式擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 8.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材＿＿＿＿＿＿、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

3－4　逆Ｔ型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.10　逆Ｔ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.11）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

備　考

字句の追加

改　正

（注 1）　上表は、逆Ｔ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

3－5　Ｌ型擁壁

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.13　Ｌ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.11）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注 1）　上表は、Ｌ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ））、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

現　行

（注 1）　上表は、逆Ｔ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材＿＿＿＿＿＿＿＿、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

3－5　Ｌ型擁壁

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.13　Ｌ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
（表 3.3）	（表 3.11）	無し	無し	一般養生	（表 3.6）
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注 1）　上表は、Ｌ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材＿＿＿＿＿＿＿＿、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ））、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

【省略】

備　考

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

C～2200　補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）

1　適用範囲

本資料は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「C～2210　ジオテキスタイル工」による。

1－1　適用できる範囲

（1）帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの

（2）アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの

（3）ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの

帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁の標準仕様を表1.1に示す。

表1.1　帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁における壁面材・補強材の仕様

工　種	帯鋼補強土壁	アンカー補強土壁	ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）
標準壁面形状	十字型の1.5m×1.5m（高さ×長さ）	1.0m×1.5～1.6m（高さ×長さ）	0.9m×1.25m（高さ×長さ）
補強材	ストリップ幅：60～80㎜	SNR400規格、SNR490規格	ジオテキスタイル
壁面材強度	21N／㎜2以上	40N／㎜2以上	30N／㎜2
＿＿＿	＿＿＿	＿＿＿	＿＿＿

現行

C～2200　補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁＿＿＿＿＿＿）

1　適用範囲

本資料は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・＿＿＿＿＿＿）において、コンクリート製壁面材（帯鋼補強土壁においては、薄型壁面材含む）によるものに適用する。なお、鋼製壁面材には適用しない。

＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿

帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・＿＿＿＿＿＿の標準仕様を表1.1に示す。

表1.1　帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁＿＿＿＿＿＿における壁面材・補強材の仕様

工　種	帯鋼補強土壁	アンカー補強土壁	＿＿＿
標準壁面形状	十字型の1.5m×1.5m（高さ×長さ）	1.0m×1.5～1.6m（高さ×長さ）	＿＿＿
補強材	ストリップ幅：60～80㎜	SS400規格、SS490規格	＿＿＿
壁面材強度	コンクリート設計基準強度：21～30N／㎜2	コンクリート設計基準強度：30N／㎜2、40N／㎜2	＿＿＿
盛＿＿＿土	1層仕上り厚さ：25㎝	1層仕上り厚さ：25㎝	＿＿＿

備考

字句の追加

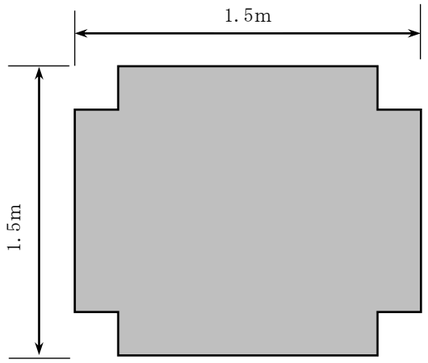
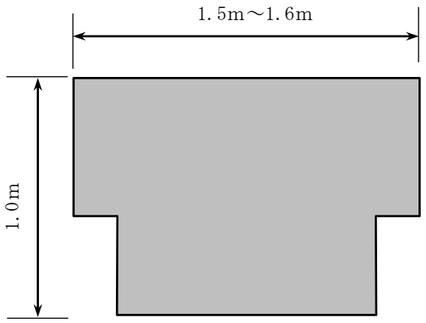
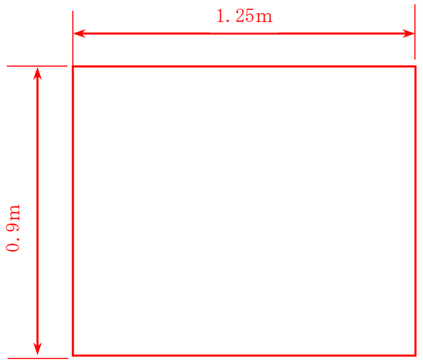
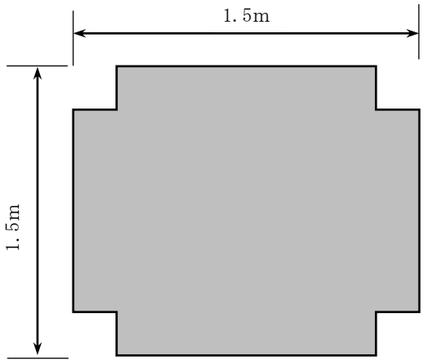
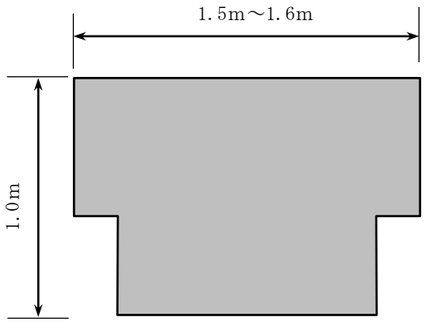
字句の改正

字句の追加
〃
〃
〃
〃
〃

字句の追加

表内、字句の追加、削除、改正

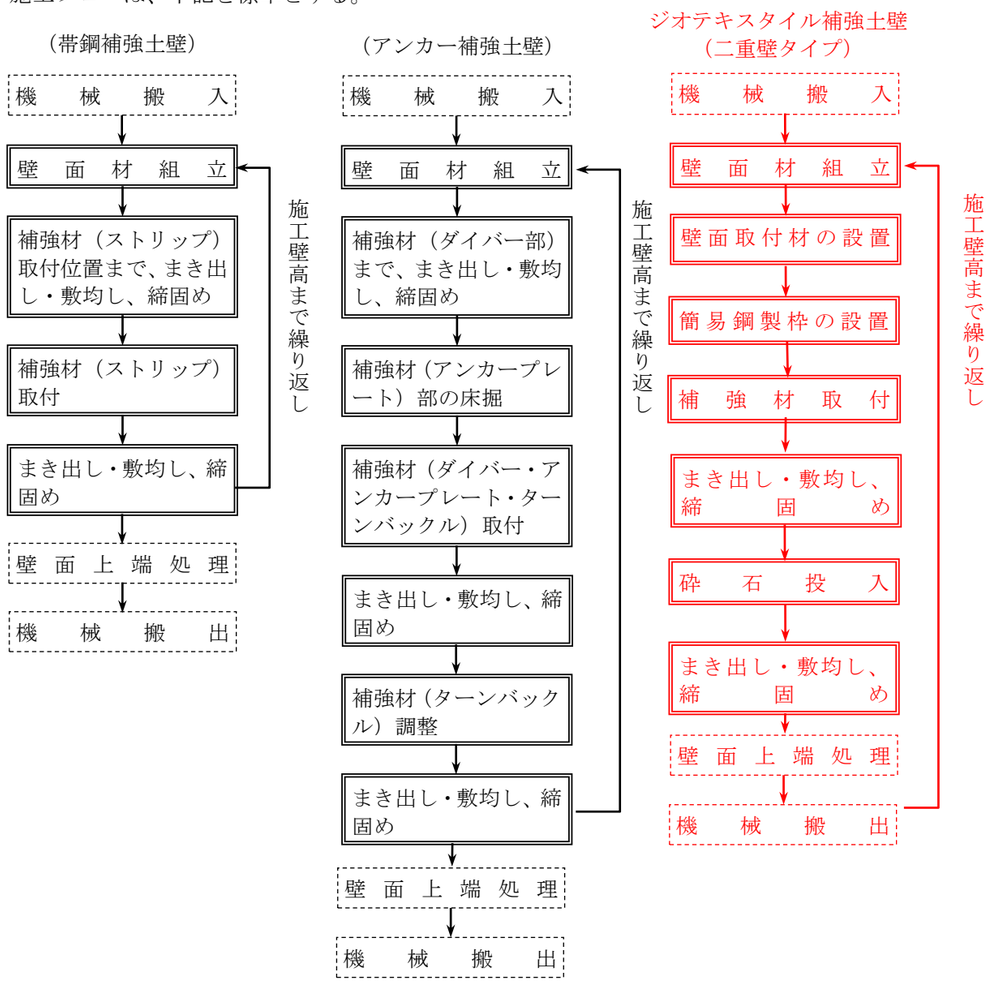
新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
参考図、各工種の標準壁面形状  帯鋼補強土壁　正面図  アンカー補強土壁　正面図  ジオテキスタイル補強土壁 （二重壁タイプ）　正面図 （注 1）　参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。 （注 2）　本施工パッケージは、壁面最上段部（ハーフ）、最下段部（ハーフ）、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用できる。 【省略】	参考図、各工種の標準壁面形状  帯鋼補強土壁　正面図  アンカー補強土壁　正面図 （注 1）　参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。 （注 2）　本施工パッケージは、壁面最上段部（ハーフ）、最下段部（ハーフ）、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用できる。 【省略】	図の追加

改　正

施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

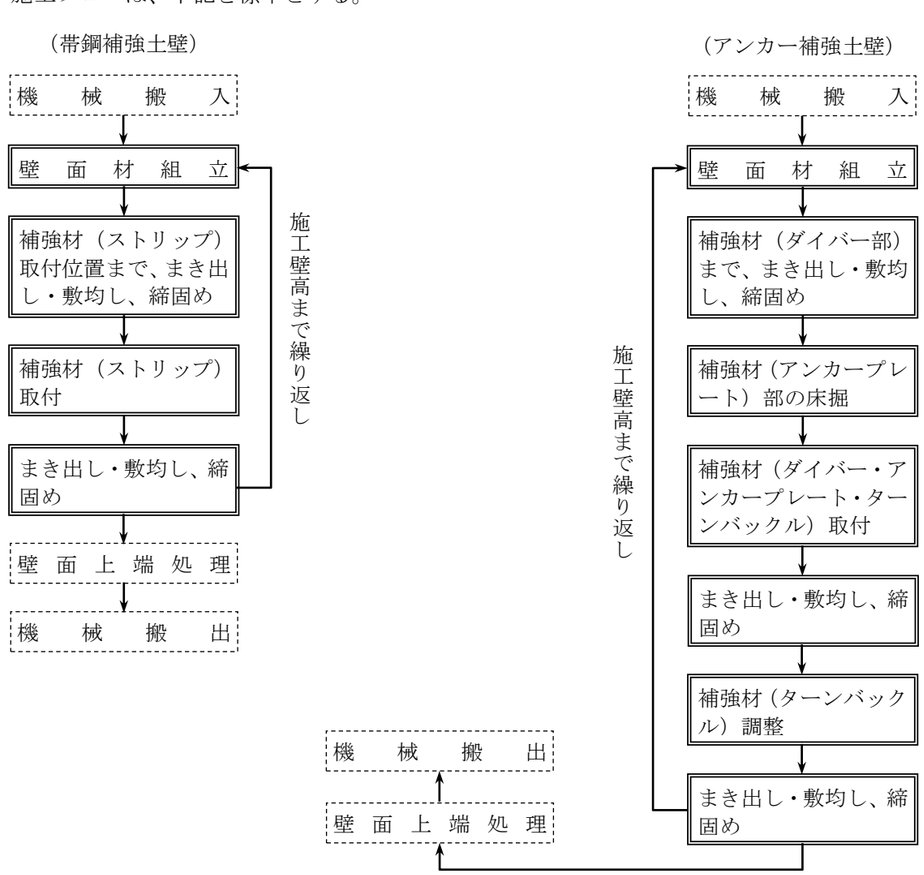


（注）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

現　行

2　**施工概要**

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

備　考

フローの追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　補強土壁壁面材組立・設置

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　補強土壁壁面材組立・設置　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁 （二重壁タイプ）

（注 1）　上表は、帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材の設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。

（注 2）　上表は、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）の壁面材組立・設置、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材（縦目地用）、壁面取付材及び簡易鋼製枠の設置の他、吊ワイヤ、吊金具、ハンマ、バール等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等も含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。

（注 3）　補強土壁壁面材の材料費は別途計上する。

（注 4）　基礎コンクリートについては、「D～1000 コンクリート工」により別途計上する。

（注 5）　現場条件により表 3.2 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

（注 6）　排水管が必要な場合は別途計上する。

（注 7）　足場が必要な場合は別途計上する。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　補強土壁壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料
	K2	―	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3　施工パッケージ

3－1　補強土壁壁面材組立・設置

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　補強土壁壁面材組立・設置　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁

（注 1）　上表は補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナットの設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。

（注 2）　補強土壁壁面材の材料費は別途計上する。

（注 3）　基礎コンクリートについては、「D～1000 コンクリート工」により別途計上する。

（注 4）　現場条件により表 3.2 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

（注 5）　排水管が必要な場合は別途計上する。

（注 6）　足場が必要な場合は別途計上する。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　補強土壁壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

字句の追加

字句の追加、削除

字句の追加

〃

〃

〃

番号の改正

〃

〃

〃

〃

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　補強土壁壁面材（材料費）

（1）　条件区分

補強土壁壁面材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、㎡とする。

（注 1）　帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁の材料費には、水平目地材、透水防砂材　　等を含む。

（注 2）　ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）の材料費には、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材（縦目地用）、壁面取付材及び簡易鋼製枠等を含む。

3－3　補強材取付

３－３－１　補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3　補強材取付　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁

（注 1）　上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）の補強材の取付け、結合作業（ボルト・ナット等による）の他、アンカー補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

（注 2）　補強材の材料費は別途計上する。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材　料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

３－３－２　補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）

（１）　条件区分

補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））における条件区分ない。

積算単位は、ｍ２とする。

（注 1）　上表は、補強土壁工（ジオテキスタイル補強土壁）の補強材の取付け、結合作業の他、補強材取付に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等の費用、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

（注 2）　補強材の材料費は別途計上する。

現　行

3－2　補強土壁壁面材（材料費）

（1）　条件区分

補強土壁壁面材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、㎡とする。

（注 1）　　材料費には、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナット等を含む。

3－3　補強材取付

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.3　補強材取付　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁

（注 1）　上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）の補強材の取付け、結合作業　　の他、アンカー補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

（注 2）　補強材の材料費は別途計上する。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　補強材取付　　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材　料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

備　考

字句の追加、削除
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
〃
〃
〃
〃
〃
字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5　補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	―	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－4　補強材（材料費）

3-4-１　補強材（材料費）（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）

（1）　条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、ｍとする。

（注 1）　材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート、連結部材、ボルト・ナット等を含む。

3-4-２　補強材（材料費）（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

（1）　条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m2 とする。

（注 1）　連結金具等を含む。

現　行

（追加）

3－4　補強材（材料費）

（1）　条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、ｍとする。

（注 1）　材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート　　等を含む。

備　考

字句の追加

表の追加

字句の追加

字句の追加

〃

〃

〃

〃

〃

新　旧　対　照　表

改　正

3－5　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.6　まき出し・敷均し、締固め　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）

（注 1）　上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））のまき出し・敷均し、締固めの他、振動ローラ（舗装用・ハンドガイド式）、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする（参考図参照）。

（注 3）　現場条件により表 3.6 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4t	賃料
	K3	―	―
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－6　排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は、「Ｊ～3700 排水構造物工（排水管、フィルター材）」暗渠排水管により別途計上する。

現　行

3－5　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5　まき出し・敷均し、締固め　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
―

（注 1）　上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）　　のまき出し・敷均し、締固めの他、振動ローラ（舗装用・ハンドガイド式）、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする（参考図参照）。

（注 3）　現場条件により表 3.6 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.6　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］ 7ｔ級	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料
	K3	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第 2 次基準値)］運転質量 3～4t	賃料
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－6　排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は、「Ｊ～3700 排水構造物工（排水管、フィルター材）」暗渠排水管により別途計上する。

備　考

番号の改正

字句の追加

〃

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

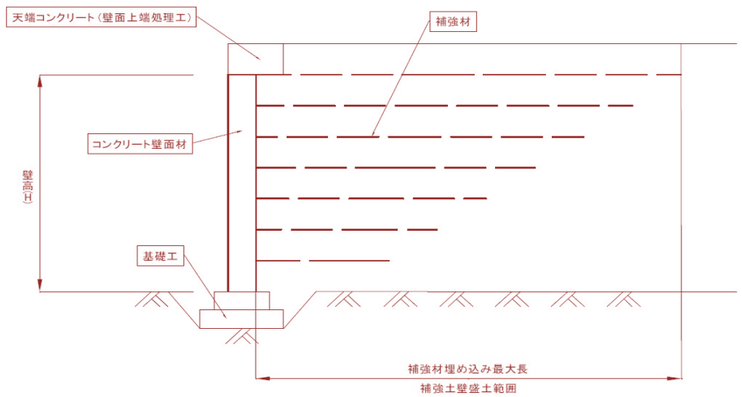
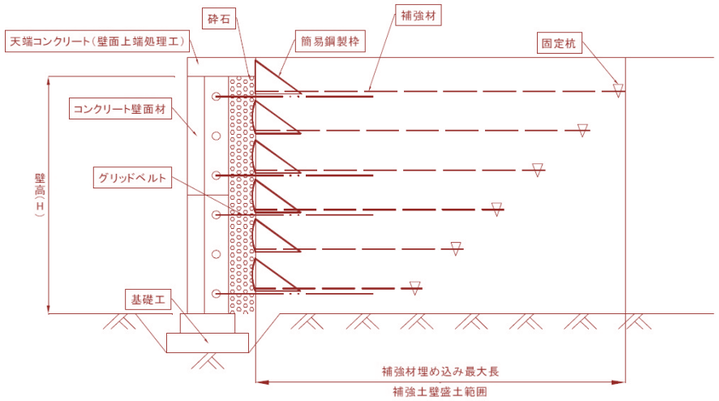
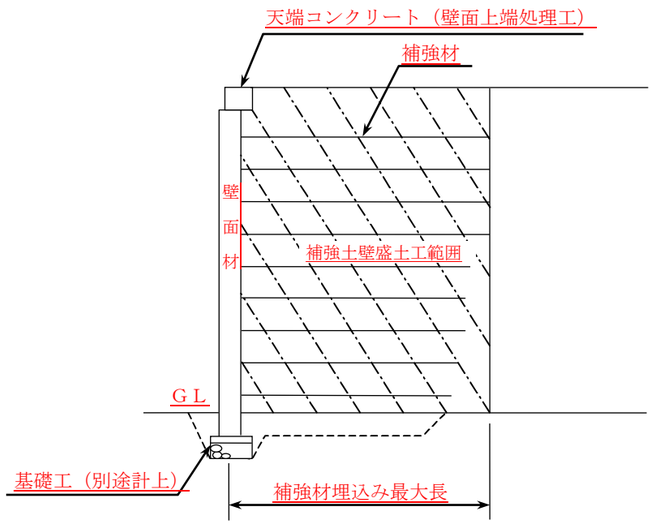
改　正	現　行	備　考
3－7　砕石投入		字句の追加
（1）　条件区分		〃
砕石投入は、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）にのみ適用する。		〃
積算単位は、m3 とする。		〃
		〃
（2）　代表機労材規格		〃
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。		〃
		表の追加

表 3.8　砕石投入工　代表機労材規格一覧

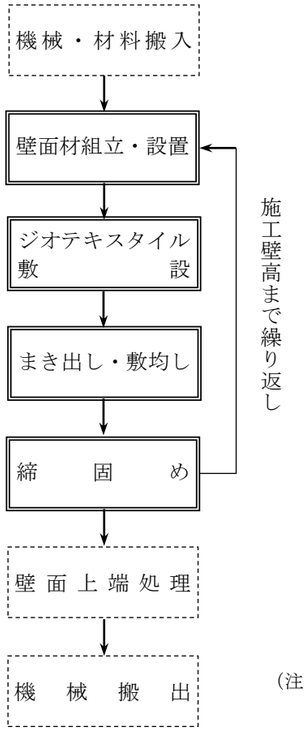
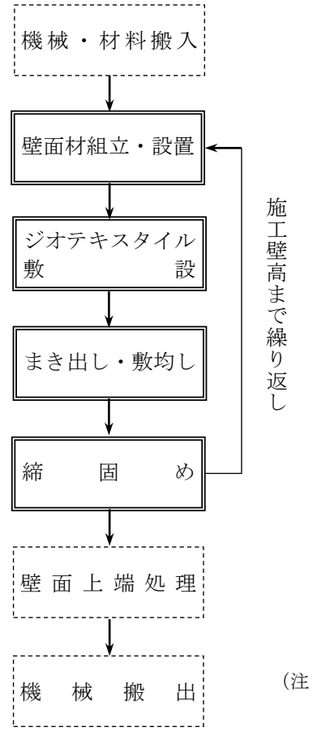
項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.5 m^3（平積 0.4 m^3）吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

［追加］

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
3－8　壁面上端処理工 壁面上端処理を施工する場合は、下記による。 (1)　コンクリート工 「D～1000 コンクリート工」により別途計上する。 (2)　型枠工 「D～3000 型枠工」により別途計上する。 (3)　鉄筋工 「X～1000 鉄筋工」により別途計上する。	3－7　壁面上端処理工 壁面上端処理を施工する場合は、下記による。 (1)　コンクリート工 「D～1000 コンクリート工」により別途計上する。 (2)　型枠工 「D～3000 型枠工」により別途計上する。 (3)　鉄筋工 「X～1000 鉄筋工」により別途計上する。	番号の改正
(参考図)  帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁工標準断面図  ジオテキスタイル補強土壁工標準断面図（二重壁タイプ）	(参考図)  補強土壁工標準断面図	図の追加、改正
(注)　天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。	(注)　天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～2210　補強盛土工	C～2210　ジオテキスタイル工	字句の改正
1　適用範囲 本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 【省略】	1　適用範囲 本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 【省略】	字句の改正
2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。	2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。	字句の改正
 （壁面材なしの場合） 機械・材料搬入 ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し 締固め 壁面上端処理 機械搬出 施工壁高まで繰り返し （注1）　本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。	 （壁面材なしの場合） 機械・材料搬入 ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し 締固め 壁面上端処理 機械搬出 施工壁高まで繰り返し （注1）　本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。	

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	―	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

表 3.2　壁面材の種類

壁面材種類	規　格		備　考
	幅（mm）	一層当り施工高	
鋼製枠タイプ	2,000	500 mm以下	タイプA
	2,000	600 mm以下	タイプB
	1,000	600 mm以下	タイプC
	1,200	600 mm以下	タイプD

【省略】

現　行

3　施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	―	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

表 3.2　壁面材の種類

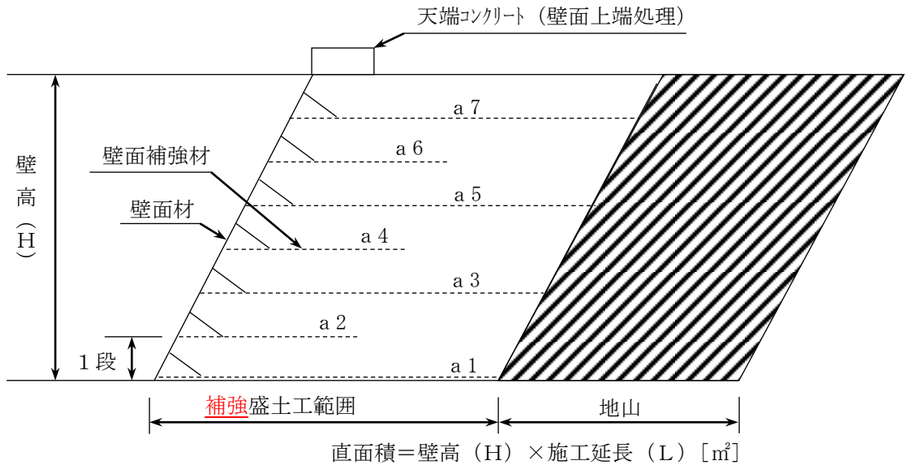
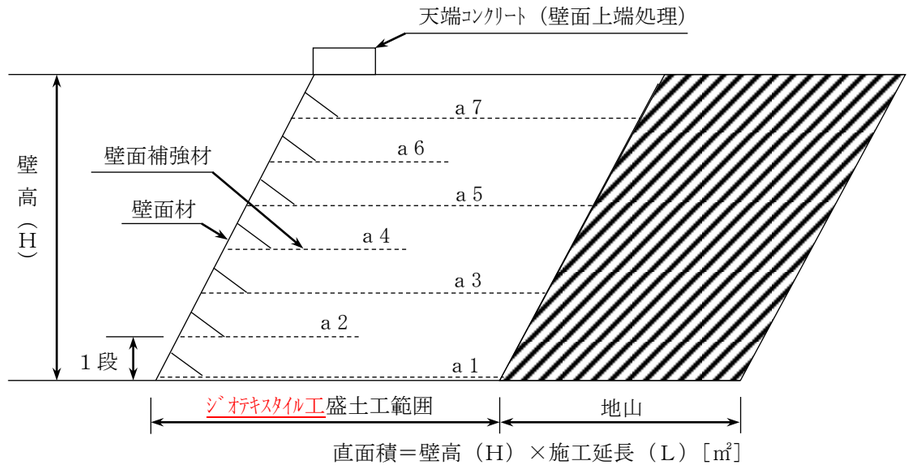
壁面材種類	規　格		備　考
	幅（mm）	一層当り施工高	
鋼製ユニット	2,000	500 mm以下	タイプA
	2,000	600 mm以下	タイプB
	1,000	600 mm以下	タイプC
	1,200	600 mm以下	タイプD

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考
3－3　ジオテキスタイル敷設 （1）　条件区分 ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。 積算単位は、㎡とする。 （注 1）　ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む）の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール＿＿＿等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル（材料費）は含まない。 （注 2）　ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。 （注 3）　ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。 ジオテキスタイル敷設面積（㎡）＝ａ1＋ａ2＋ａ3… ａ1、ａ2、ａ3…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（㎡）（図 3－1　参考図参照） （注 4）　ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。  図 3－1　補強盛土工標準断面図（参考図） 【省略】	3－3　ジオテキスタイル敷設 （1）　条件区分 ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。 積算単位は、㎡とする。 （注 1）　ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む）の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、＿＿＿＿バール、結束線等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル（材料費）は含まない。 （注 2）　ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。 （注 3）　ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。 ジオテキスタイル敷設面積（㎡）＝ａ1＋ａ2＋ａ3… ａ1、ａ2、ａ3…：ジオテキスタイル工１段当り敷設面積（㎡）（図 3－1　参考図参照） （注 4）　ジオテキスタイル工１段当り敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。  図 3－1　ジオテキスタイル工標準断面図（参考図） 【省略】	字句の改正 字句の改正 字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

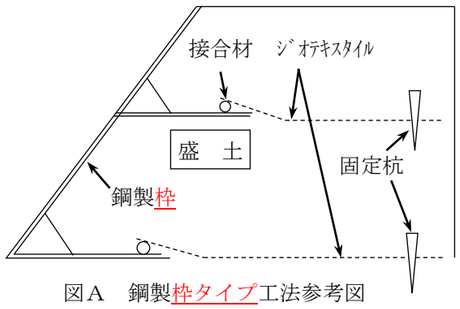
表 3.4　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量　3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

4　参考資料

4－1　施工法（工法）参考図



図Ａ　鋼製枠タイプ工法参考図

【省略】

現　行

3－4　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

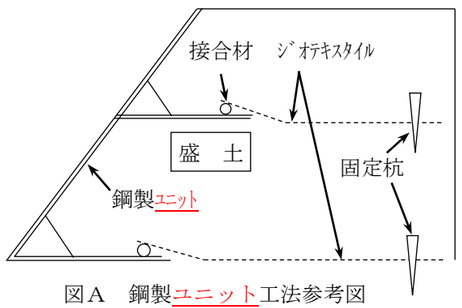
表 3.4　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	賃料
	K2	―	――
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

4　参考資料

4－1　施工法（工法）参考図



図Ａ　鋼製ユニット工法参考図

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

参考図内、字句の改正

新　旧　対　照　表

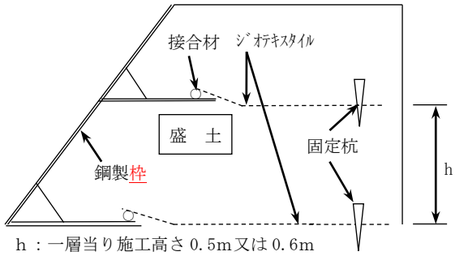
改　正

4－2　壁面材使用量

壁面材の実面積（直面積）100 ㎡当り鋼製ユニット使用量は、次表を参考とする。

表 4.2　鋼製ユニット標準使用量　（直面積）100 ㎡当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単　位	数　量	標準図
鋼製枠タイプ	タイプA	500 ㎜以下	個	100	図①
	タイプB	600 ㎜以下		83	
	タイプC	600 ㎜以下		167	
	タイプD	600 ㎜以下		139	



h：一層当り施工高さ 0.5m又は 0.6m

図①　鋼製枠タイプ施工数量標準図

【省略】

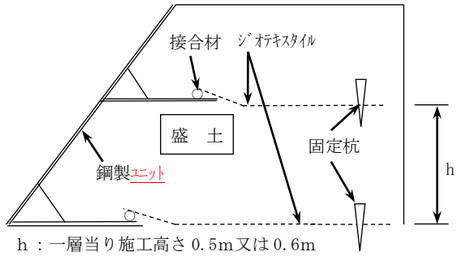
現　行

4－2　壁面材使用量

壁面材の実面積（直面積）100 ㎡当り鋼製ユニット使用量は、次表を参考とする。

表 4.2　鋼製ユニット標準使用量　（直面積）100 ㎡当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単　位	数　量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 ㎜以下	個	100	図①
	タイプB	600 ㎜以下		83	
	タイプC	600 ㎜以下		167	
	タイプD	600 ㎜以下		139	



h：一層当り施工高さ 0.5m又は 0.6m

図①　鋼製ユニット施工数量標準図

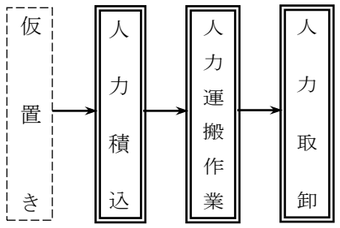
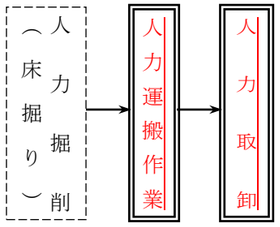
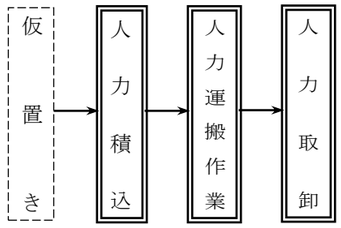
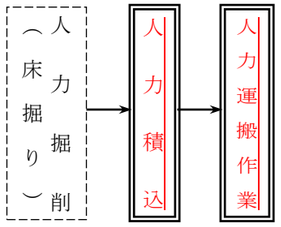
【省略】

備　考

字句の改正

参考図内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～3000　人力運搬工 **1　適用範囲** 本資料は、機械運搬が使用できない箇所において、小車を使用した人力運搬に適用する。 なお，法勾配は1：3.75（15 度）以下の現場に適用する。 1－1　適用できる範囲 （1）人力運搬（積込み～運搬～取卸し）は、人力による積込み、小車による運搬、人力による取卸しに適用し、人力運搬（運搬～取卸し）は、小車による運搬、人力による取卸しに適用する。 （2）運搬対象は土砂（粘性土、砂、砂質土、礫質土、岩塊・玉石混り土）とする。 2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 （1）人力運搬（積込み～運搬～取卸し）  （注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （2）人力運搬（運搬～取卸し）  （注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 【省略】	**C～3000　人力運搬工** **1　適用範囲** 本資料は、機械運搬が使用できない箇所において、小車を使用した人力運搬に適用する。 なお，法勾配は1：3.75（15 度）以下の現場に適用する。 1－1　適用できる範囲 （1）人力運搬（積込み～運搬～取卸し）は、人力による積込み、小車による運搬、人力による取卸しに適用し、人力運搬（運搬～取卸し）は、小車による運搬、人力による取卸しに適用する。 （2）運搬対象は土砂（粘性土、砂、砂質土、礫質土、岩塊・玉石混り土）とする。 2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 （1）人力運搬（積込み～運搬～取卸し）  （注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （2）人力運搬（運搬～取卸し）  （注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 【省略】	字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～3030　現場発生品及び支給品運搬

1　適用範囲

【省略】

2　施工パッケージ

2－1　現場発生品・支給品運搬

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2.1　現場発生品・支給品運搬　積算条件区分一覧　　(積算単位：回)

トラック機種	片道運搬距離	1回当り平均積載質量
クレーン装置付 ベーストラック 2ｔ積、吊能力 2ｔ (参考) 荷台長Ｌ＝3.0m　荷台幅Ｗ＝1.6m	(表 2.2)	0.1ｔ以下
		0.1ｔ超 0.2ｔ以下
		0.2ｔ超 0.3ｔ以下
		0.3ｔ超 0.5ｔ以下
		0.5ｔ超 0.8ｔ以下
		0.8ｔ超 1.1ｔ以下
		1.1ｔ超 1.5ｔ以下
		1.5ｔ超 2.0ｔ以下
クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積、吊能力 2.9ｔ (参考) 荷台長Ｌ＝3.4m　荷台幅Ｗ＝2.0m	(表 2.2)	0.1ｔ以下
		0.1ｔ超 0.2ｔ以下
		0.2ｔ超 0.3ｔ以下
		0.3ｔ超 0.5ｔ以下
		0.5ｔ超 0.8ｔ以下
		0.8ｔ超 1.1ｔ以下
		1.1ｔ超 1.5ｔ以下
		1.5ｔ超 2.0ｔ以下
		2.0ｔ超 2.6ｔ以下
		2.6ｔ超 2.95ｔ以下

【省略】

現　行

C～3030　現場発生品及び支給品運搬

1　適用範囲

【省略】

2　施工パッケージ

2－1　現場発生品・支給品運搬

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2.1　現場発生品・支給品運搬　積算条件区分一覧　　(積算単位：回)

トラック機種	片道運搬距離	1回当り平均積載質量
クレーン装置付 ベーストラック 2ｔ級、吊能力 2ｔ (参考) 荷台長Ｌ＝3.0m　荷台幅Ｗ＝1.6m	(表 2.2)	0.1ｔ以下
		0.1ｔ超 0.2ｔ以下
		0.2ｔ超 0.3ｔ以下
		0.3ｔ超 0.5ｔ以下
		0.5ｔ超 0.8ｔ以下
		0.8ｔ超 1.1ｔ以下
		1.1ｔ超 1.5ｔ以下
		1.5ｔ超 2.0ｔ以下
クレーン装置付 ベーストラック 4ｔ級、吊能力 2.9ｔ (参考) 荷台長Ｌ＝3.4m　荷台幅Ｗ＝2.0m	(表 2.2)	0.1ｔ以下
		0.1ｔ超 0.2ｔ以下
		0.2ｔ超 0.3ｔ以下
		0.3ｔ超 0.5ｔ以下
		0.5ｔ超 0.8ｔ以下
		0.8ｔ超 1.1ｔ以下
		1.1ｔ超 1.5ｔ以下
		1.5ｔ超 2.0ｔ以下
		2.0ｔ超 2.6ｔ以下
		2.6ｔ超 2.95ｔ以下

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2.3　現場発生品・支給品運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック２ｔ積　吊能力 2.0ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ積　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2.3　現場発生品・支給品運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック２ｔ級　吊能力 2.0ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ ベーストラック４ｔ級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の改正

〃

改　正

C～4020　舗装版切断工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　舗装版切断

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　舗装版切断　代表機労材規格一覧

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］切削深 20 cm級　ブレード径 56 cm	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 30 cm級　ブレード径 75 cm	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 40 cm級　ブレード径 96 cm	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

現　行

C～4020　舗装版切断工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　舗装版切断

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　舗装版切断　代表機労材規格一覧

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］切削深 20 cm級　ブレード径 56 cm	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 30 cm級　ブレード径 75 cm	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 40 cm級　ブレード径 96 cm	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

備　考

新　旧　対　照　表

改　正

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］切削深 20 cm級　ブレード径φ56 cm	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 30 cm級　ブレード径φ75 cm	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 40 cm級　ブレード径φ96 cm	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

【省略】

現　行

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］切削深 20 cm級　ブレード径φ56 cm	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 30 cm級　ブレード径φ75 cm	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式(超低騒音型)・湿式］切削深 40 cm級　ブレード径φ96 cm	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～5000　殻運搬	C～5000　殻運搬	
1　適用範囲 本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。なお、ブロック施工による旧橋の撤去については、別途旧橋撤去工による。	1　適用範囲 本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。なお、ブロック施工による旧橋の撤去については、別途旧橋撤去工による。	
1－1　適用できる範囲 (1)　既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合 (2)　コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合 (3)　バックホウを用いて行う平均施工幅 1m未満の舗装版破砕（舗装厚５㎝以内）により発生した殻の運搬の場合 (4)　モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合 (5)　現場内で発生した殻（鉄筋・無筋）「C～5100　コンクリート２次製品撤去工（廃棄）」の運搬の場合	1－1　適用できる範囲 (1)　既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合 (2)　コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合 (3)　バックホウを用いて行う平均施工幅 1m未満の舗装版破砕（舗装厚５㎝以内）により発生した殻の運搬の場合 (4)　モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合 (5)　現場内で発生した殻（鉄筋・無筋）「C～5100　コンクリート２次製品撤去工（廃棄）」の運搬の場合	
1－2　適用できない範囲 (1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬 (2)　自動車専用道路を利用する場合 (3)　運搬距離が 60 kmを超える場合 (4) 既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合 (5)「X～1100 構造物とりこわし工 」[標準単価]によるとりこわし作業（積み込みを含む）が人力施工の場合 【省略】	1－2　適用できない範囲 (1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬 (2)　自動車専用道路を利用する場合 (3)　運搬距離が 60 kmを超える場合 (4) 既設コンクリート構造物のとりこわし　により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合 【省略】	字句の追加 〃

新　旧　対　照　表

改　正

C～6000　旧橋撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　高欄撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1　高欄撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

現　行

C～6000　旧橋撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　高欄撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1　高欄撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4ｔ級 吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｄ　コンクリート工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

D　コンクリート工

D～1000　コンクリート工

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ

4－1　コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4.5　コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］　50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］ ［油だき・熱風・直火型］ 熱出力　126MJ/h（30,100kcal/h）油種　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	―	

【省略】

現　行

D　コンクリート工

D～1000　コンクリート工

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ

4－1　コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4.5　コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第３次基準値)］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第１次基準値）］　35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型］　50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］ ［油だき・熱風・直火型］ 熱出力　126MJ/h（30,100kcal/h）油種　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	―	

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

5－2　養生工

5－2－1　適用範囲

本歩掛は、表 5.3 に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表 5.3　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

5－2－2　一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表 5.4　養生歩掛　（10 m³当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土木一般世話役	人	0.08	0.05	0.18
普通作業員	人	0.25	0.13	0.52
諸雑費率	%	10	21	13

（注 1）　諸雑費は、シート・養生マット・角材・パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5－3　養生工（特殊養生）

5－3－1　適用範囲

本歩掛は、表 5.5 に示す施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表 5.5　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

5－3－2　特殊養生工

5－3－2－1　特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5.6　特殊養生歩掛（練炭養生）　（10 m³当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土木一般世話役	人	0.25	0.15	0.46
普通作業員	人	0.72	0.44	1.3
諸雑費率	%	19	20	26

【省略】

現行

5－2　養生工

5－2－1　適用範囲

本歩掛は、表 5.3 に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表 5.3　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（B）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

5－2－2　一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表 5.4　養生歩掛　（10 m³当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.31	0.16	0.64
諸雑費率	%	12	25	16

（注 1）　諸雑費は、シート・養生マット・角材・パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5－3　養生工（特殊養生）

5－3－1　適用範囲

本歩掛は、表 5.5 に示す施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表 5.5　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（B）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

5－3－2　特殊養生工

5－3－2－1　特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5.6　特殊養生歩掛（練炭養生）　（10 m³当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.88	0.54	1.6
諸雑費率	%	25	25	32

【省略】

備考

字句の削除

表内、字句及び数値の追加、改正

字句の削除

表内、字句及び数値の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5－3－2－2　特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1)　機種の選定

【省略】

(2)　施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5.8　特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生）　（10 ㎥当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.21	0.12	0.69
普　通　作　業　員	人	0.6	0.35	2.0
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	日	1.6	1.8	7.8
諸　雑　費　率	%	11	22	28

（注 1）　ジェットヒータは、賃料とする。

（注 2）　諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 3）　養生のための足場は、別途計上する。

【省略】

(2)　養生工（一般養生）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5.4
普　通　作　業　員		人		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

(3)　養生工（特殊養生・練炭）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5.6
普　通　作　業　員		人		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

(4)　養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5.8
普　通　作　業　員		人		〃
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ/h （30,100kcal/h） 油種　灯油	日		〃　、単価表（5）
諸　雑　費		式	1	〃
計				

【省略】

現　行

5－3－2－2　特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1)　機種の選定

【省略】

(2)　施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5.8　特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生）　（10 ㎥当り）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普　通　作　業　員	人	0.74	0.43	2.4
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	日	1.6	1.8	7.8
諸　雑　費　率	%	13	28	33

（注 1）　ジェットヒータは、賃料とする。

（注 2）　諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 3）　養生のための足場は、別途計上する。

【省略】

(2)　養生工（一般養生）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 5.4
諸　雑　費		式	1	〃
計				

(3)　養生工（特殊養生・練炭）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 5.6
諸　雑　費		式	1	〃
計				

(4)　養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 5.8
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ/h （30,100kcal/h） 油種　灯油	日		〃　、単価表（5）
諸　雑　費		式	1	〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句及び数値の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｆ　水路工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改正

F　水　路　工

F～1030　護岸基礎ブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト基礎

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5　プレキャスト基礎　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・基礎砕石有りの場合
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	・基礎砕石有りの場合
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	・基礎砕石有りの場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現行

F　水　路　工

F～1030　護岸基礎ブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト基礎

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5　プレキャスト基礎　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・基礎砕石有りの場合
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	・基礎砕石有りの場合
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	・基礎砕石有りの場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｆ～1400　排水構造物工（ボックスカルバート）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　ボックスカルバート

(1)　条件区分

【省略】

表 3.1　ボックスカルバート　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m／個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	(表 3.2)	—
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m／個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	(表 3.2)	(表 3.3)
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m／個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	(表 3.2)	(表 3.3)
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

(注 1)　上表は、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
ただし、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

(注 2)　対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するボックスカルバートである。

(注 3)　PC 鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。

(注 4)　内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。

(注 5)　PC 鋼材、定着金具の材料費は、必要数量を別途計上する。

(注 6)　製品長とは、一連のボックスカルバートの標準的な 1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。

(注 7)　縦締めは、直線部にのみ適用する。

(注 8)　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

(注 9)　基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格・　にかかわらず適用できる。

(注 10)　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

(注 11)　製品長が 1 個当り 1.0m の場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。

(注 12)　床堀り、基面整正　埋戻し、残土処理は含まない。

【省略】

現　行

Ｆ～1400　排水構造物工（ボックスカルバート）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　ボックスカルバート

(1)　条件区分

【省略】

表 3.1　ボックスカルバート　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC 鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m／個	1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m	(表 3.2)	—
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
	1.5m／個	1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m	(表 3.2)	(表 3.3)
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		2.5m＜B≦3.75m 1.25m≦H≦ 2.5m		
		2.5m≦B≦3.75m 2.5m＜H≦3.75m		
	2.0m／個	0m＜B≦1.25m 0m＜H≦1.25m	(表 3.2)	(表 3.3)
		1.25m＜B≦ 2.5m 0m＜H≦1.25m		
		0m＜B≦1.25m 1.25m＜H≦ 2.5m		
		1.25m＜B≦ 2.5m 1.25m＜H≦ 2.5m		

(注 1)　上表は、　ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、　ミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
ただし、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

(注 2)　対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するボックスカルバートである。

(注 3)　内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。

(注 4)　PC 鋼材、定着金具　は、必要数量を別途計上する。

(注 5)　縦締めは、直線部にのみ適用する。

(注 6)　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

(注 7)　基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格・昼夜にかかわらず適用できる。

(注 8)　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

(注 9)　製品長が 1 個当り 1.0m の場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。

(注 10)　　基面整正　　は含まない。

【省略】

備　考

字句の追加、削除、改正

字句の追加
番号の改正

〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 50 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K2	—	
	K3	—	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 45 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K2	—	
	K3	—	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ⅰ　道路工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2010　路盤工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　不陸整正

【省略】

3－4　上層路盤（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.15　上層路盤（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
瀝青安定処理材	1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
			K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
			K3	―	
		労　務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		市場単価	S	―	

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2010　路盤工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　不陸整正

【省略】

3－4　上層路盤（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.15　上層路盤（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
瀝青安定処理材	1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
			K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
			K3	―	
		労　務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		市場単価	S	―	

新　旧　対　照　表

改　正

1.4m以上 3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］［低騒音型］［排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)］　運転質量3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
		Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］［低騒音型］［排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値）］　運転質量10ｔ　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)］　運転質量13ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

現　行

1.4m以上 3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］＿＿＿［排出ガス対策型(第3次基準値)］　舗装幅1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ［搭乗・コンバインド式・＿＿＿排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・＿＿＿＿排出ガス対策型(第3次基準値)］　運転質量3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
		Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型］＿＿＿＿［排出ガス対策型(2011年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・＿＿＿＿排出ガス対策型（第2次基準値）］　運転質量10ｔ　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・＿＿＿＿排出ガス対策型(2011年規制)］　運転質量13ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ～2300　安定処理工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　安定処理

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　安定処理　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡）

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 ㎡当り使用量	混合回数
スタビライザ	―	0.6m以下	（実数入力）	1 回
				2 回
		0.6mを超え 1m以下		1 回
				2 回
バックホウ	路　床	1m以下		―
	構造物基礎	1m以下		―
		1mを超え 2m以下		―

（注 1）　上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m程度の仮置場～現場、バックホウ＿＿＿＿の現場内小運搬（固化材の荷卸を含む））等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料 費（損料を含む）を含む。

（注 2）　スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

（注 3）　条件区分の「固化材 100 ㎡当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

現　行

Ⅰ～2300　安定処理工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　安定処理

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1　安定処理　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡）

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 ㎡当り使用量	混合回数
スタビライザ	―	0.6m以下	（実数入力）	1 回
				2 回
		0.6mを超え 1m以下		1 回
				2 回
バックホウ	路　床	1m以下		―
	構造物基礎	1m以下		―
		1mを超え 2m以下		―

（注 1）　上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m程度の仮置場～現場、バックホウは 50m程度の現場内小運搬＿＿＿＿＿＿＿＿）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料 費（損料を含む）を含む。

（注 2）　スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

（注 3）　条件区分の「固化材 100 ㎡当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

備　考

字句の削除
字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　安定処理　代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
【省略】					
バックホウ	路床	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型(2011 年規制)山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	賃料
			K2	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値)］運転質量 8～20ｔ	賃料
			K3	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量　3～4ｔ	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	セメント系固化材　一般軟弱土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　安定処理　代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
【省略】					
バックホウ	路床	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付]排出ガス対策型(第 3 次基準値)山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）2.9ｔ吊	賃料
			K2	タイヤローラ［普通型・低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値)］運転質量 8～20ｔ	賃料
			K3	――	――
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	セメント系固化材　一般軟弱土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ～3000　アスファルト舗装工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ/㎥
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/㎥
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/㎥
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	

現　行

Ⅰ～3000　アスファルト舗装工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/㎥
			アスファルト混合物　細粒度ＡＳ混合物（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/㎥
			アスファルト混合物　開粒度ＡＳ混合物（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/㎥
			再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］舗装幅1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型排出ガス対策型(第3次基準値)］運転質量3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度2.35ｔ/㎥
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度2.30ｔ/㎥
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度1.94ｔ/㎥
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・排出ガス対策型(第3次基準値)］舗装幅1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・＿＿＿排出ガス対策型(第3次基準値)］運転質量3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・＿＿＿＿排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度2.35ｔ/㎥
			アスファルト混合物　細粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度2.30ｔ/㎥
			アスファルト混合物　開粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度1.94ｔ/㎥
			再生アスファルト混合物　再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)］運転質量10t　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度2.35t/m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度2.30t/m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度1.94t/m³
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・　　排出ガス対策型(2011年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・　　排出ガス対策型(第2次基準値)］運転質量10t　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・　　排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物　再生粗粒度ＡＳ混合物（20）	標準締固め後密度2.35t/m³
			アスファルト混合物　細粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度2.30t/m³
			アスファルト混合物　開粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度1.94t/m³
			再生アスファルト混合物　再生粗粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 3.5　表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35 t/m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30 t/m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94 t/m³
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50 t/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	

現　行

表 3.5　表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	アスファルト混合物　密粒度　AS 混合物（20）	標準締固め後密度 2.35 t/m³
			アスファルト混合物　細粒度　AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.30 t/m³
			アスファルト混合物　開粒度　AS 混合物（13）	標準締固め後密度 1.94 t/m³
			アスファルト混合物　密粒度　AS 混合物（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50 t/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上 3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型排出ガス対策型(第3次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ/㎥
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ/㎥
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ/㎥
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90以上2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上 3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・＿＿＿排出ガス対策型(第3次基準値)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・＿＿＿＿排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・＿＿＿＿排出ガス対策型（第3次基準値）］　質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	アスファルト混合物　密粒度　AS混合物（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ/㎥
			アスファルト混合物　細粒度　AS混合物（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ/㎥
			アスファルト混合物　開粒度　AS混合物（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ/㎥
			アスファルト混合物　密粒度　AS混合物（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90以上2.50ｔ/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)］運転質量10t　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度2.35t/㎥
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度2.30t/㎥
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度1.94t/㎥
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・　　排出ガス対策型(2011年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・　　排出ガス対策型(第2次基準値)］運転質量10t　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・　　排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物　密粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度2.35t/㎥
			アスファルト混合物　細粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度2.30t/㎥
			アスファルト混合物　開粒度AS混合物（13）	標準締固め後密度1.94t/㎥
			アスファルト混合物　密粒度AS混合物（20）	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t/㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油1.2号　　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（1）　条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8　基層（歩道部）・中間層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40 t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4 t	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40 t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

3－2　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（1）　条件区分

【省略】

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8　基層（歩道部）・中間層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			アスファルト混合物　細粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40 t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4 t	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			アスファルト混合物　細粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生アスファルト混合物　再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40 t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 3.9　表層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	—	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	—	

現　行

表 3.9　表層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	—	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生密粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			アスファルト混合物　細粒度　AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生アスファルト混合物　再生密粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型排出ガス対策型(第３次基準値)］運転質量３～４ｔ	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m^3
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m^3
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90以上2.40ｔ/m^3未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・＿＿＿＿排出ガス対策型(第３次基準値)］運転質量３～４ｔ	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生アスファルト混合物　再生密粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m^3
			アスファルト混合物　細粒度　AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m^3
			再生アスファルト混合物　再生密粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90以上2.40ｔ/m^3未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2 号　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　アスカーブ

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.12　アスカーブ　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 2ｔ積級	タイヤ損料費及び補修費（良好）を含む
	K2	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］ 4.0～4.5 ㎥／h	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（一般）	
材料	Z1	再生細粒度アスコン（13）	
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－3　アスカーブ

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.12　アスカーブ　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 2ｔ積級	タイヤ損料費及び補修費（良好）を含む
	K2	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］ 4.0～4.5 ㎥／h	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（一般）	
材料	Z1	再生アスファルト混合物　再生細粒度 AS 混合物（13）	
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

字句の改正

Ｊ　道路附帯工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

J　道路附帯工

J～3100　防雪柵設置及び撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　防雪柵

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　防雪柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ積　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

J　道路附帯工

J～3100　防雪柵設置及び撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　防雪柵

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　防雪柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4ｔ級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考

Ｋ　橋梁工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

K　橋梁工

K～5010　橋梁付属施設設置工（橋梁用高欄）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　橋梁用高欄

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　橋梁用高欄　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	―	
材　料	Z1	高欄（鋼製）Ｂ種　丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000 ㎜　スパン 2.0m　めっき	組立式の場合
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	一体式の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

K　橋梁工

K～5010　橋梁付属施設設置工（橋梁用高欄）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　橋梁用高欄

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　橋梁用高欄　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4ｔ積 吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	―	
材　料	Z1	高欄（鋼製）Ｂ種　丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000 ㎜　スパン 2.0m　めっき	組立式の場合
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	一体式の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

改正

Ｋ～5040　橋梁排水管設置工

1　適用範囲

本資料は、鋼管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）、ＶＰ管（φ100 ㎜～200 ㎜）ＦＲＰ管（φ100㎜～200㎜）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　コンクリートアンカーボルト設置

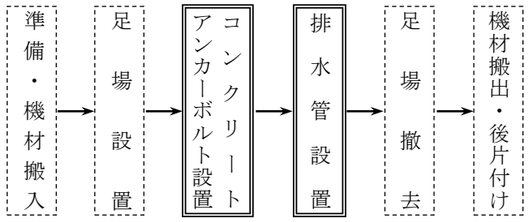
（1）　橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置

1－1－2　排水管設置

（1）　鋼管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）、ＶＰ管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）ＦＲＰ管（φ100㎜～200㎜）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注 1）本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

（注 2）既設排水管の取替作業を行う際、排水管撤去作業は別途考慮する。

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートアンカーボルト設置

（1）　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.1　コンクリートアンカーボルト設置　積算条件区分一覧　（積算単位：本）

足場の有無
無し
有り

（注 1）　橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

（注 2）　足場等の設置は、別途計上する。

（注 3）　現場条件等により代表機労材一覧（表 3.2）に示す機械・規格により難い場合は、別途考慮する。

現行

Ｋ～5040　橋梁排水管設置工

1　適用範囲

本資料は、鋼管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）、ＶＰ管（φ100 ㎜～200 ㎜）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　コンクリートアンカーボルト設置

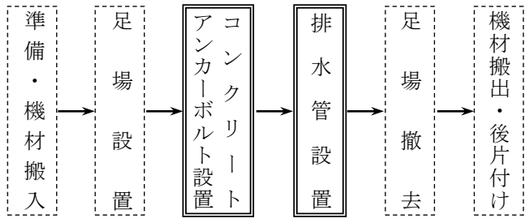
（1）　橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置

1－1－2　排水管設置

（1）　鋼管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）、ＶＰ管（φ100 ㎜～φ200 ㎜）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートアンカーボルト設置

（1）　条件区分

コンクリートアンカーボルト設置における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

［追加］

（注 1）　橋梁、シェッドの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

（注 2）　足場等が必要な場合は、別途計上する。

備考

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の削除、改正

表の追加

字句の改正
字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2　コンクリートアンカーボルト設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ　作業床高さ　10～12m未満	・賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	あと施工アンカー　芯棒打込み式　M12	
	Z2	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　排水管設置

(1)　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.3　排水管設置　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

足場の有無
無し
有り

（注 1）　上表は、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。

（注 2）　排水管の材料費は別途計上する。

（注 3）　足場の設置は、別途計上する。

（注 4）　現場条件等により代表機労材一覧（表 3.4）に示す機械・規格により難い場合は、別途考慮する。

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1　コンクリートアンカーボルト設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	―	――
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	あと施工アンカー　芯棒打込み式　M12	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　排水管設置

(1)　条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.2　排水管設置　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

管種区分
ＶＰ管
鋼　管

（注 1）　上表は、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。

（注 2）　排水管の材料費は別途計上する。

（注 3）　足場等が必要な場合は、別途計上する。

（注 4）　鋼管の端末部に取付けるＶＰ管については、管種区分は鋼管を適用する。

備　考

表内、番号及び字句の改正、追加

番号及び字句の改正

字句の改正

〃

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4　排水管設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ　作業床高さ　10～12m未満	・賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.3　排水管設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］　4.9ｔ吊	・賃料 ・鋼管の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、番号及び字句の改正、追加、削除

Ｑ　海岸保全

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和４年 12 月 20 日以降	令和５年 2 月 21 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Q　海岸保全

Q～1000　消波根固めブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　消波根固めブロック製作

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7　消波根固めブロック製作　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（第１次基準値）］　25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　21-12-25(20)　W/C　55%	
	Z2	鋼製型枠　異形ブロック　10ｔ未満	賃料
	Z3	練炭　マッチ練炭４号	給熱養生の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

Q　海岸保全

Q～1000　消波根固めブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　消波根固めブロック製作

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7　消波根固めブロック製作　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（第１次基準値）］　25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　21-12-25(20)　W/C　55%	
	Z2	鋼製型枠　異形ブロック　10ｔ未満	賃料
	Z3	練炭　高４号	給熱養生の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－6　消波根固めブロック運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.20　消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［普通型］　10～11ｔ積	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－6　消波根固めブロック運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.20　消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［普通型］　11ｔ積	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油 1.2 号　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正